

みどりの食料システム戦略に基づく取組の 進捗状況と今後の展開

令和 8 年 8 月
農林水産省



みどりの食料システム戦略 令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達の不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法 (R6改正)
食料・農業・農村基本計画 (R7改定)

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法 (R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定
〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕
- ✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定
〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕
- ※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化
※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援
※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境
負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や
食育の推進

みどりの食料システム戦略では
2050年までに

- ✓ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ✓ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減
- ✓ 化学肥料使用量の30%低減
- ✓ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ✓ 事業系食品ロスの最小化
- ✓ 食品製造業の自動化等による労働生産性の向上
- ✓ エリートツリーの活用割合を90%に拡大
- ✓ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%を実現

2020 2030 2040 2050

など 計14のKPIを設定

持続可能な
加工・流通システム
の確立

生産

高い生産性と両立する
持続可能な生産体制の
構築

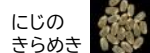


加工・流通

戦略実現に向けた主な取組

スマート農林水産業の推進・気候変動への適応

データを利用した
可変施肥、高温耐性
品種への転換 等



J-クレジットの活用推進

中干し期間の延長、
バイオ炭の施用 等



環境負荷低減の取組の「見える化」

みえるらべるの
普及、拡大



有機農業の推進

オーガニックビレッジ
の拡大、産地と消費
地の連携 等



国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減
技術海外展開パッケージ
(通称: MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)
排出削減技術を海外へ展開

国際ルールメイキングにおける
プレゼンス発揮へ

将来にわたる
持続可能な食料システムの確立

みどり戦略の進捗状況（KPI）

「みどりの食料システム戦略」KPIと2024年実績値一覧

KPI		2030年 目標		2050年 目標	2024年実績値	前年との比較
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO2排出量)	1,484万t-CO ₂ 【10.6%削減】		0万t-CO ₂ 【100%削減】	1,601万t-CO ₂ 【3.5%削減】	▲25万t-CO ₂
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	2040年 技術確立		自動操舵システム：9.8% 電動草刈機：27.7%	+2.0ポイント +4.0ポイント
		高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証			小型(一輪車、ドローン)：TRL 9 大型：TRL 1～2	前年と同水準
		小型沿岸漁船による試験操業を実施			水素燃料電池養殖作業試験船の設計完了	－
	③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	12.7%	+1.1ポイント
④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		－	－
環境保全	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665（リスク換算値） 【50%低減】	18,682（リスク換算値） 【約19.9%減】	2030年目標達成済 (▲1,157)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン 【20%低減】		63万トン 【30%低減】	68万トン 【約24%低減】	2030年目標達成済 (+0.4万トン)
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha（25%）	3.98万ha	+0.53万ha
食品産業	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン 【50%削減】			237万トン 【57%削減】	2030年目標達成済 (+6万トン)
	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 【30%向上】			5,859千円/人 【13.8%向上】	▲54千円/人
	⑩ 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%			11.8%	▲0.6ポイント
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%			49.3%	+7.7ポイント
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%	11.3%	+1.8ポイント
水産	⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン			276万トン	▲13万トン
	⑭ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%		100%	4.6%	▲0.1ポイント
		64%		100%	47%	▲2ポイント

みどりの食料システム戦略KPIの2024年実績値

○ 第17回みどりの食料システム戦略本部（2025年12月26日）以降に、CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2024年実績値が確定。

①農林水産業のCO₂ゼロエミッション化

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
1,659万t-CO ₂ (2013年)	1,682万t-CO ₂ 【1.4%増減】	1,626万t-CO ₂ 【2.0%削減】	1,601万t-CO₂ 【3.5%削減】	1,484万t-CO ₂ 【10.6%削減】	0万t-CO ₂ 【100%削減】

【実績値に対する評価】

各種補助事業の活用等により、生産現場において、施設園芸へのヒートポンプ等の導入、電動農機等の導入、省エネ性能の高い漁船の導入等が進み、排出量が減少。

【今後の対応】

更なる進展を図るため、J-クレジット制度や産地生産基盤パワーアップ事業（特別枠）を活用した施設園芸におけるヒートポンプ等導入促進支援、実証等を通じた省エネルギー農機導入のメリットの周知等を実施。あわせて、バイオマス等の再生可能エネルギーの更なる活用や、政府全体・民間の開発状況も注視した農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立等を推進。

※2024年度インベントリ報告において統計データの見直しが行われ、過年度の実績値を修正。

②-2 林業機械の電化・水素化等技術の確立

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2040年 目標
TRL 1～2 (2021年)	小型 (一輪車):TRL5～6 (ドローン): TRL 9 大型: TRL 1～2 (参考) TRL 1: 基本原理の観測 TRL 2: 技術コンセプトの策定 TRL 3: 実験による概念実証	小型 (一輪車、ドローン): TRL 9 大型: TRL 1～2	小型 (一輪車、ドローン): TRL 9 大型: TRL 1～2	高性能林業機械の 電化等に係るTRL TRL 6: 使用環境に応じた条件 での技術実証 TRL 7: 実運転条件下でのプロ トタイプ実証	TRL 9: システム 運用 (10% 普及)

【実績値に対する評価】

小型機械については、林野庁補助事業により2023年度に実用化された造林作業向けの電動クローラ型 1 輪車が累計10台販売（2024年度）。大型機械については、ベースマシンが共通する建設機械分野を中心に技術動向を調査し、課題を把握。

【今後の対応】

小型機械は、普及を推進。大型機械については、林業現場に適合する環境負荷低減技術の取り込みに資する活動を実施。



電動クローラ型 1 輪車

②-1 農業機械の電化・水素化等技術の確立

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2040年 目標
—	自動操舵 システム: 4.7% 電動草刈機: 16.1%	自動操舵システム: 7.8% 電動草刈機: 23.7%	自動操舵システム: 9.8% 電動草刈機: 27.7%	既に実用化されている 化石燃料使用量削減 に資する電動草刈機、 自動操舵システムの普 及率: 50%	新たに販売される主要 な農業機械は、化石 燃料を使用しない方 式に転換

【実績値に対する評価】

みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した実証等により、自動操舵システム・電動草刈機ともに導入が進んだことにより、2023年実績値より増加。

【今後の対応】

「みどりの食料システム戦略推進交付金」、「農業機械の電動化促進事業（環境省事業）」等事業を通じて自動操舵システムや電動農機の導入促進を図るとともに、電化機種拡大に向けた取組をメーカー等と連携して推進。



自動操舵システム



電動草刈機

②-3 漁船の電化・水素化等技術の確立

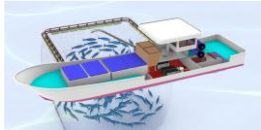
基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2040年 目標
—	漁船の具体的検討 を開始	水素燃料電池養殖 作業試験船の仕様 決定	水素燃料電池養殖 作業試験船の設計 完了	小型沿岸 漁船による 試験操業を 実施	電化・水素化等の ゼロエミッション技術 の確立

【実績値に対する評価】

国土交通省の策定する「水素燃料電池船の安全ガイドライン」に基づき、水素燃料電池を用いた養殖給餌漁船の設計が完了し、建造や実証試験に係る関係機関との協議を重ねるなど、取組が着実に進展。

【今後の対応】

2025年2月に建造に着手し、8月末に試験船が完成。
引き続き、関係機関と連携しながら、的確に実施するとともに、試験結果の評価や課題の抽出を行い、2030年目標の達成に向けて取組を推進。



水素燃料電池漁船

みどりの食料システム戦略KPIの2024年実績値・取組

③化石燃料を使用しない園芸施設への移行

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	10.5%	11.6%	12.7%	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行

【実績値に対する評価】

産地生産基盤パワーアップ事業（施設園芸エネルギー転換枠）において、省エネ機器等の導入支援を推進している中、2023年実績値より1.1ポイント増加しているものの、電気代高騰の影響等により目標に対しては低調である。

【今後の対応】

令和6年度補正予算より施設園芸エネルギー転換枠の面積要件を緩和(5ha→1ha)しており、引き続き、省エネ型施設・機器の導入支援、ハイブリッド型園芸施設への移行を促す省エネ技術の実証支援に加え、省エネ機器や再生可能エネルギーを活用した取組事例や導入効果等を整理し、関係者への横展開を図る取組や、2050年目標達成に向けたゼロエミッション型園芸施設に搭載する技術等の開発等を推進。



ヒートポンプ



木質バイオマスボイラー

④農山漁村における再エネの導入

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	—	—	—	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。

【取組に対する評価】

みどりの食料システム戦略推進交付金において、地産地消型バイオマスプラントの導入に向けた調査・設計2件、施設整備6件、バイオ液肥の利用推進4件について支援を実施するなどの取組を着実に実施。

【今後の対応】

2030年度までに農林漁業循環経済地域の構築に取り組む地区数を100以上創出し、地域のバイオマスや再生可能エネルギーを地域の農林漁業関連施設等で循環利用する、資源・エネルギーの地産地消の取組を推進。



バイオマスプラント

⑤化学農薬使用量（リスク換算）の低減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
23,330 (2019 農業年度)	21,230 【約9%減】	19,839 【約15.0%減】	18,682 【約19.9%減】	リスク換算で 10%低減	11,665 【50%低減】

【実績値に対する評価】

資材費上昇による農薬の買控え傾向に加え、化学農薬使用量（リスク換算）の大きい土壌くん蒸剤の使用低減が進んだこと等により基準年より減少。

【今後の対応】

2030年目標を達成しているものの、取組の効果だけでなく、資材費上昇による買控え傾向も寄与したと考えられることから、引き続き対策を進めていく必要がある。

グリーンな栽培体系への転換サポートにおいて2024年度までに実証が終了した148地区のうち138地区において、実証成果が地域の栽培層等に速やかに反映されるなど取組がさらに深化。総合防除の推進、化学農薬を使用しない有機農業の面的拡大、リスクのより低い化学農薬や抵抗性品種等の開発等を推進。



UV-Bランプ



土壌還元消毒



リモコン草刈機

⑥化学肥料使用量の低減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
90万トン (2016年※)	85万トン 【約6%減】	68万トン 【約25%減】	68万トン 【約24%減】	72万トン 【20%低減】	63万トン 【30%低減】

【実績値に対する評価】

※年により変動があるため2016年の前後3か年平均。

化学肥料使用量は、土壌中の成分量や作物の生育状況、気象条件等に応じて増減する傾向がある。近年、肥料価格が高い水準で推移する中、土壌診断などに基づく施肥の効率化の取組や家畜糞尿・下水汚泥資源など国内資源による化学肥料の代替の取組により、前年度実績値とほぼ同水準となった。

【今後の対応】

化学肥料使用量の低減に向けて、これまで取り組んできた施肥の効率化や国内資源利用による化学肥料の代替に向けた取組を更に普及するとともに、収量性にも配慮し、スマート農業技術を活用することで、ほ場ごとの収量情報、生育情報等に基づいて精度の高い施肥を行う取組を一層推進していく。



【スマート農業技術の活用事例】
リモートセンシングデータを活用した
施肥マップに基づくドローン施肥

みどりの食料システム戦略KPIの2024年実績値

⑦耕地面積に占める有機農業の割合

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
2.35万ha (2017年)	2.66万ha 【0.6%】	3.45万ha 【0.8%】	3.98万ha 【0.9%】	6.3万ha	100万ha 【25%】

【実績値に対する評価】

2024年度までに131市町村がオーガニックビレッジの取組を開始（2026年8月現在さらに増加して168市区町村）したほか、国内の有機食品市場の拡大、茶をはじめとした有機食品の輸出拡大などにより、有機農業の取組面積は増加。

【今後の対応】

新たな「有機農業の推進に関する基本的な方針」（2026年夏頃策定予定）を踏まえ、広域供給の拡大に向け、民間投資も呼び込みながら、産地の育成・強化や販路の多様化、ネットワーク構築、産地間及び産地と消費地の連携（オーガニックブリッジ）等を進め、有機農業の取組の拡大を加速化。



供給力強化と需要拡大の
好循環を形成

⑧事業系食品ロスを2000年度比で半減

基準値 (基準年)	2021年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2030年度 目標	2050年度 目標
547万トン (2000年度)	279万トン 【49%削減】	231万トン 【58%削減】	237万トン 【57%削減】	273万トン 【50%削減】	—

【実績値に対する評価】

納品期限の緩和や賞味期限の延長、フードバンクや子ども食堂への寄附など、食品ロス削減に取り組む食品関連事業者の取組は着実に進捗しているものの、2024年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大で大きく減少した外食需要が回復傾向にあったことなどから事業系食品ロス量は増加。

【今後の対応】

飲食店での食べきりを推進するとともに、やむなく発生する食べ残しを、事業者及び消費者双方の協力と相互理解の下で持ち帰る“mottECO”の普及に関係省庁と連携して取り組むほか、食品関連事業者の食品ロス削減の取組の見える化や取組を適正に評価する仕組みの構築、AIによる需要予測など新たな技術の活用、商慣習の見直しを推進。



“mottECO”のロゴマーク

※食品リサイクル法の基本方針において2000年度比で6割減とする新たな目標を設定済（2025年3月）

⑨食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上

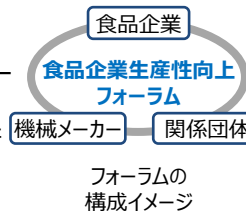
基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
5,149 千円/人 (2018年)	5,152 千円/人 【0%向上】	5,913 千円/人 【14.9%向上】	5,859 千円/人 【13.8%向上】	6,694 千円/人 【30%向上】	—

【実績値に対する評価】

2024年度の実績値は、基準値比では13.8%増であるが、対前年では1.1%減の5,859千円／人となった。この要因は、付加価値額が対前年16.2%増と前期に引き続き増加した一方、雇用の拡大が進んだことから、役員・従業員数は17.3%増と付加価値額よりも上回ったことによる。

【今後の対応】

政府の「省力化投資促進プラン」に基づき食品事業者と機械メーカー等との連携を強化するため設立した「食品企業生産性向上フォーラム」において、食品工場における設備導入に係る生産技術人材育成を支援。



※労働生産性＝付加価値額／（役員数＋従業員数）

⑩飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合の縮減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
11.6% (2016年)	13.4%	12.4%	11.8%	10%	—

【実績値に対する評価】

いわゆる「物流の2024年問題」への対処のため官民を挙げて物流革新に取り組んだ成果に加え、これまで困難となっていた価格転嫁が進み売上高が増加したことにより、飲食料品卸売業における経費率は2023年実績値に比べて0.6ポイント減少。

【今後の対応】

今年3月に閣議決定された新たな「総合物流施策大綱」も踏まえ、引き続き、物流マッチングシステム等を活用した共同輸配送による積載効率の向上、トラック予約受付システムの活用による荷待ち時間の短縮、自動化機器の導入による荷役の省力化、中継共同物流拠点の整備による長距離輸送の削減といった取組を推進。



中継共同物流拠点としての
高松市中央卸売市場

みどりの食料システム戦略KPIの2024年実績値

⑪食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	36.5%	41.6%	49.3%	100%	—

【実績値に対する評価】

持続可能性に配慮した原材料調達は、コストが割高かつ短期的には直接的な売上向上につながりにくいという従前からの課題に加え、輸入原材料が高止まりしている状況下にあいながらも、新たに取組を開始する企業も現れるなど増加傾向。

【今後の対応】

「食品企業のための持続可能性に配慮した原材料調達に関する入門書」や「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」等の周知を行うとともに、2025年度に発足したサプライチェーン関係者が参画する官民連携の場「食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォーム(食サス)」等により業界全体での取組を推進。



人権尊重に関するセミナーの様子
(「食サス」の一環として実施)

⑫林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
4.4% (2019年)	6.2%	9.5%	11.3%	30%	90%

【実績値に対する評価】

エリートツリー：都道府県による採種園・採穂園や民間事業者によるコンテナ苗生産施設の整備等による苗木増産を進め、2030年目標に向け着実に進捗。

高層木造：中高層建築物の木造化に資する「等方性大断面部材」の開発に向け、試験体を作成するとともに、性能検証を実施。

【今後の対応】

エリートツリー：森林資源の循環利用に向けた再造林の確保、造林の省力化・低コスト化等を推進する観点から、引き続き採種園・採穂園やコンテナ苗生産施設の整備等を推進するとともに、高速かつ大量の生産を可能とする細胞増殖による苗木増産技術の開発等を支援。

高層木造：「等方性大断面部材」の2031年社会実装に向け、実大試験体の作製やLCA評価等を推進。



植栽後4年で6mまで
成長したエリートツリー

⑬漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復

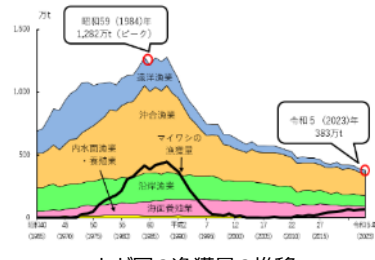
基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
331万トン (2018年)	315万トン	289万トン	276万トン	444万トン	—

【実績値に対する評価】

資源管理の着実な推進に取り組み、サンマ等、漁獲量が増加した資源がある一方、海洋環境の変化等の影響により、マイワシ、サバ類等の漁獲量が減少し、2023年実績値より減少。

【今後の対応】

海洋環境の変化に対応するためにも、引き続き2024年3月に公表した「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づき、海洋環境の変化を捉えるための自動観測機器の導入や、AIを用いた自動体長測定システムの活用による資源調査・評価の高度化、TAC管理の推進、資源管理協定に基づく自主的資源管理の高度化を推進。



わが国の漁獲量の推移
(集計方法が異なるため、数値は一致しない)

⑭養殖における人工種苗比率/養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換

	基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
人工種苗比率	1.9% (2019年)	2.9%	4.7%	4.6%	13%	100%
配合飼料	44% (2015~19の5中3平均)	45%	49%	47%	64%	100%

【実績値に対する評価】

種苗生産技術の開発、選抜育種による優良系統の開発を推進するとともに、人工種苗の普及に向けた機器整備に係る経費を支援しているが、種苗生産技術や、成長性・耐病性の改良に向けた育種が開発段階にあること等により、人工種苗の活用が大きくは進まず、ほぼ横ばいとなっている。

【今後の対応】

種苗生産技術や、成長性・耐病性など生産性の向上に資する特性や気候変動の影響を軽減する特性を有する優良系統等について、官民による開発を推進。



ホリの人工種苗

【実績値に対する評価】

自動給餌機の普及等により基準値より増加したが、生餌に比べ配合飼料の価格上昇割合が大きかったことから、2023年実績値より低下。

【今後の対応】

引き続き低価格かつ高効率飼料の開発、魚粉代替原料の開発、自動給餌機等の資材・機材の導入を推進することで、配合飼料への転換を促進。

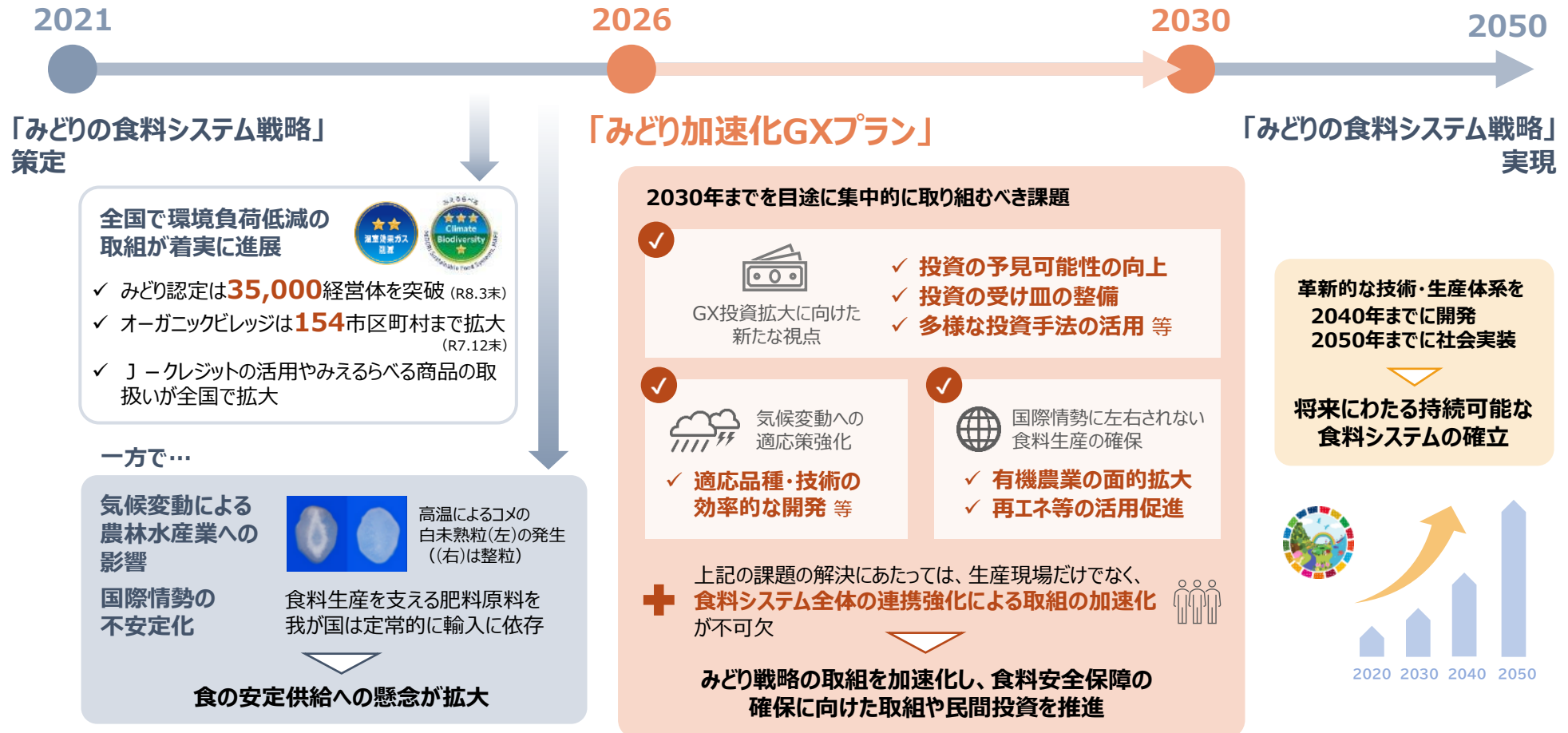


魚粉代替原料となる
アメリカシズアブの幼虫

みどり戦略の加速化に向けて

「みどり加速化GXプラン」(令和8年6月25日策定)

- みどりの食料システム戦略の策定から5年が経過し、全国で食料システム全体での環境負荷低減の取組が着実に進展。
- 一方で、気候変動の進行による影響の深刻化や、国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大。また、社会全体でのGX推進等を受け、食・農分野の環境負荷低減に対する企業等からの関心が増加。
- こうした状況の下、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進するため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」として取りまとめる。



「みどり加速化GXプラン」の全体像

横断的課題

GX投資拡大に向けた新たな視点

食料・農林水産分野におけるGX投資の「勝ち筋」を示し、幅広い層からの投資を呼び込み、稼げる農林水産業を実現



食料・農林水産分野へのGX投資拡大

1 GX投資拡大に向けた予見可能性の向上

重要技術の開発・実装の見通しや市場規模予測を可視化

2 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備

地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み

3 多様な投資手法の活用

ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等の有効活用

4 食農GX技術の海外展開

金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進

5 リジェネラティブ農業（環境再生型農業）の明確化

海外で大きな投資が進むリジェネラティブ農業について、我が国における考え方を明確化

サステナブルフードの供給強化

〔環境価値の付加された食品・食品原料・マテリアル〕

気候変動への適応策強化

1 国民の食を脅かす気候変動への適応

適応品種・技術の効率的な開発や産地への情報発信、産地の将来の在り方に関わる施策との連携強化を通じ、産地単位やサプライチェーン全体で連携した適応策の実践を加速

国際情勢に左右されない食料生産の確保

2 世界で勝てる有機農業の面的拡大

有機JAS認証の活用や地域の関係者の参画等により、国内外の有機マーケットを捉えて成長する有機産地を形成

3 国産バイオマス・再エネの新たな活用促進

改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現

食料システム全体の連携強化

4 みどり戦略に基づく施策の新たな展開（第2フェーズ）

J-クレジットを通じた企業と生産現場との共通価値の創造（CSV）促進、みえるらべるの仕組みのScope3への対応等、施策の発展的活用

5 GREEN×EXPO 2027を通じた国民理解の醸成

GREEN×EXPO 2027の機会を活用し、みどり戦略等の発信を通じた持続可能な食と農の実現に対する国民理解を醸成

各施策加速化

みどり戦略の加速化に向けた施策の強化

みどり戦略に基づく施策について、顕在化した課題への対応や、発展的活用を進め、進捗を加速化



各施策の進捗を踏まえつつ、みどり法5年後見直し（R9～）の検討にも反映

食料・農林水産分野へのGX投資拡大に向けて

- 近年の異常気象や国際情勢の不安定化によって、食料安全保障の確保が喫緊の課題となる中、新たな資材や技術を開発する民間企業の技術力を最大限生かしていくため、こうした企業への食農GX投資を呼び込むことで、サステナブルフードの供給を拡大していく。

✓ GX投資拡大に向けた予見可能性の向上

- ✓ 企業や金融機関等へのヒアリングを通じ、食料・農林水産分野におけるGX投資拡大にあたって、**重点的に投資を呼び込むべき有望な技術分野**（AIや衛星リモートセンシング等、バイオ炭、畜産の飼料添加物、バイオスティミュラント等、10程度）及び**それぞれに適した投資主体・手法を明示**
- ✓ 企業による投資の予見性を高めるため、**それぞれの技術分野における市場規模を算出**するとともに、企業投資が**農林水産業の生産現場や地域経済へもたらす効果**、他分野への応用可能性も明示
- ✓ 令和8年度中に上記の成果をとりまとめ、投資意欲のある企業や金融機関等の巻き込み強化及び投資ニーズを捉えた案件形成・横展開を加速化



有望な技術シーズの発掘
技術のフェーズの整理



投資ニーズの把握



衛星画像による
生育状況の見える化
(サグリ株式会社)

“〇〇技術の
潜在的な市場規模 〇〇億円”
企業ニーズを踏まえた「勝ち筋」を可視化



✓ 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備

- ✓ **「自然共生サイト」に係る支援証明書**、**農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書**等を活用した、民間投資の呼び込み
- ✓ 自治体や地域金融機関等、地域課題の解決に向けて取り組む多様な主体の連携を通じた生産現場への投資促進
- ✓ 上記の連携を創出する場として、経済界や関係省庁と協力し、**ネイチャーポジティブ実現に向けたコンソーシアムを設立**



自然共生サイトに係る
支援証明書

✓ 多様な投資手法の活用

- ✓ JICN（株式会社脱炭素化支援機構）等の**官民ファンドを活用した食料・農林水産分野への出資案件のさらなる創出**
- ✓ 食料・農林水産業の産業競争力強化・経済成長及び排出削減に向けた具体的な投資戦略を検討

国



+

民間
企業



公的資金を呼び水として
民間資金と組み合わせ
投資リスクを軽減

官民から十分なりスクマナーを供給

＜対策のポイント＞

食料・農林水産分野におけるGX（グリーントランスフォーメーション）関連投資を促進するため、農林漁業者や食品事業者、地方自治体等が、優れた技術やノウハウ等を有する民間企業と連携・協業して取り組む環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用等の事業展開を支援します。

＜事業目標＞

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

＜事業の内容＞

1. 食農GXプロジェクト実現支援

農林漁業者等が民間企業とともにコンソーシアムを形成し、民間企業の優れた技術やノウハウを活用しつつ、食料・農林水産分野における環境負荷低減等のGX実現を図る計画的な取組を支援します。

① 支援対象となる取組（例）

環境負荷低減や気候変動適応に資する資材の開発・普及や製造・販売における低コスト化や市場拡大、**ネイチャーポジティブ**やGHG排出削減による付加価値向上、太陽光や国産バイオマスを活用した資源循環、プラスチック対策、J-クレジットの創出・拡大等

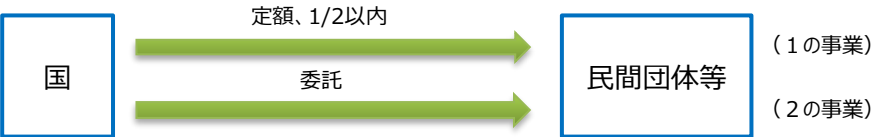
② 支援内容

- （ハード支援）①の取組に必要な機械・施設等の整備
- （ソフト支援）①の取組に必要な調査・検証、新技術の導入、商品開発等

2. 食農GXプロジェクトを推進するための環境整備

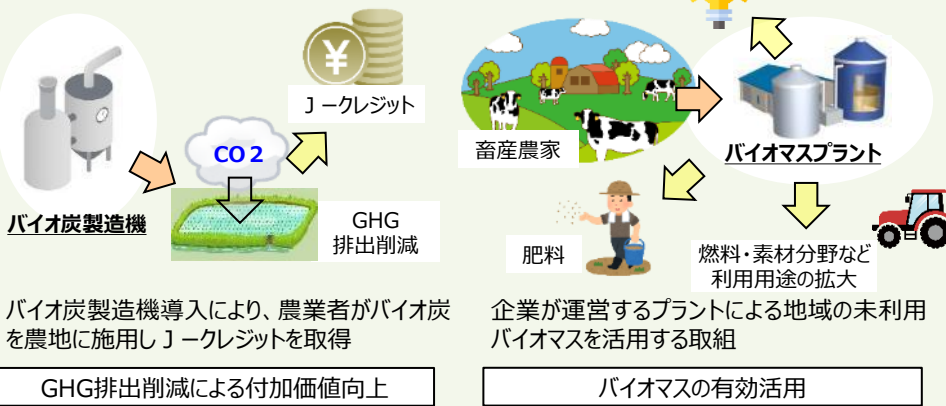
GXに関連する有望な技術シーズの発掘や技術フェーズに応じた対応の検討等により、GX投資拡大に向けた予見可能性の向上を図り、食料・農林水産分野のGXプロジェクトを推進するための環境整備を行います。

＜事業の流れ＞

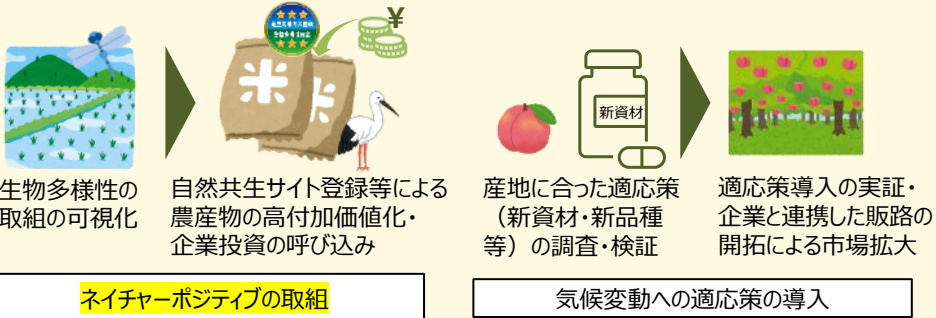


＜事業イメージ＞

＜プロジェクトイメージ：ハード支援＞



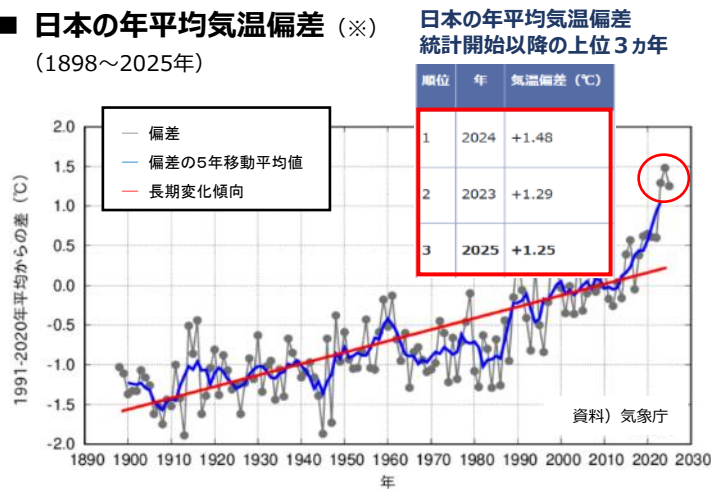
＜プロジェクトイメージ：ソフト支援＞



気候変動による農林水産業への影響と適応策の推進

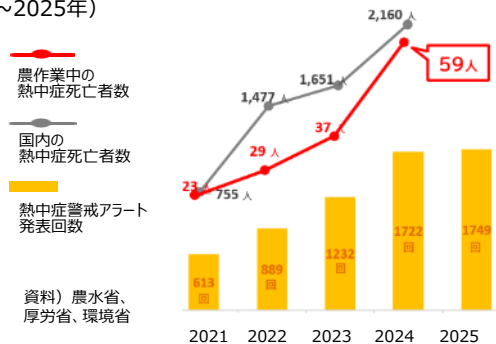
- 農林水産業は気候変動の影響を大きく受ける産業。近年、温暖化の進行に伴い、記録的な気温・海水温、降水日数の減少、大雨の頻度や強度の増加等による生産現場への影響が日本各地で既に発生。
- こうした状況を踏まえ、農林水産省は「農林水産省気候変動適応計画」を策定し、高温下でも収量や品質が維持できる品種や栽培管理技術の開発・普及等、分野ごとに適応策を推進している。今後、「みどり加速化GXプラン」等を踏まえ、本年度中に、農林水産省気候変動適応計画を改定し、産地での具体的な取組を促進。

■ 日本の年平均気温偏差 (※) (1898~2025年)



※偏差：各年の平均気温の基準値からの差。基準値は1991~2020年の30年平均値。

■ 熱中症警戒アラートの発表数と熱中症死亡者数の推移 (2021~2025年)



日本各地で気候変動による農林水産業への影響が発生する中、 産地単位での適応策の実践を加速化

- 令和8年7月に成立した「気候変動等対応品種法」を踏まえ、**気候変動に対応した新品種の育成と農業者への普及を加速化**
- 「農林水産省気候変動適応計画」の改定に向け、**産地への情報発信の強化**、地域計画や土地改良事業等との連携強化による**産地単位での適応策**の検討、**サプライチェーン全体での適応品種・技術の導入**等について、各担当部局での対応策を検討



水稻「にじのきらめき」(左)
高温下でも白未熟粒(白濁米)
が少ない

(対応策の例)

- ・ 全国の産地による気候変動の影響を踏まえた将来像の検討に資するよう、マップなど分かりやすい形式による情報提供などを推進
- ・ 地域において、企業と連携し新たな適応資材(バイオスティミュラント等)を導入する取組への支援を検討

気温4℃上昇シナリオにおける適作マップ(リンゴ)



環境負荷低減の要件化の本格実施

- 食料システム全体での環境負荷低減への意識向上と、その取組の底上げを図るため、農林水産省の原則全ての補助事業等において、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化（愛称：みどりチェック）。
- 令和6年度から段階的に試行実施を行い、**令和9年度から本格実施**。

「みどりチェック」の内容

○基本的な内容



「みどりチェック」の流れ

申請



取組の実践



報告



確認

チェックシートの記入・提出

補助事業等を活用する者は、事業の申請時及び完了報告時に、該当するすべての項目をチェックし、提出。

チェックシートの例 (抜粋)

	適正な施肥
☒	肥料を適正に保管
☒	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
☒	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
☒	有機物の適正な施用による土づくりを検討

申請時 (します)	☐
報告時 (しました)	☐

←該当する方に○

取組内容の確認

- ・令和8年1月より国の担当者が、現地での目視・聞き取り等により取組を確認
- ・対象者は抽出により選定

本格実施に向けたスケジュール

令和6年度～ 試行実施

- ・申請時のチェックシート提出

(令和7年度～8年度)

- + 報告時のチェックシート
- + 取組内容の確認

令和9年度～ 本格実施

(手続きは試行実施時と同様)

本格実施に向けた負担軽減の検討

現在、GAP認証取得者はチェックシート提出の省略可

⇒さらに、生産者団体等が生産者に求めている要件等において、環境負荷低減の取組が含まれている場合※、同様の対応を検討

- ※ 以下の条件を満たす必要
- ・みどりチェックと同等以上の内容が含まれていること
 - ・第三者が確認する仕組みがあること

新たな環境直接支払交付金の基本的な考え方・仕組み

- 環境負荷低減の取組を広げることは、国際情勢に左右されやすい化学肥料への依存度を減らすなど、食料安全保障に寄与するとともに、輸出を含め付加価値を高めた稼げる農業の実現に貢献する。このため、環境直接支払交付金は、
- ① これまでの地域支援から、**みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者支援**とする。
 - ② 農法の転換・拡大時の掛かり増しコストに加え、減収等の導入リスクも軽減する支援とし、一定期間で取組の定着・自立を促す支援とする。
 - ③ 水田政策の見直しの中で、**生産性向上と環境負荷低減の両立を促す支援**とし、**取組に応じた面積払い**とする。

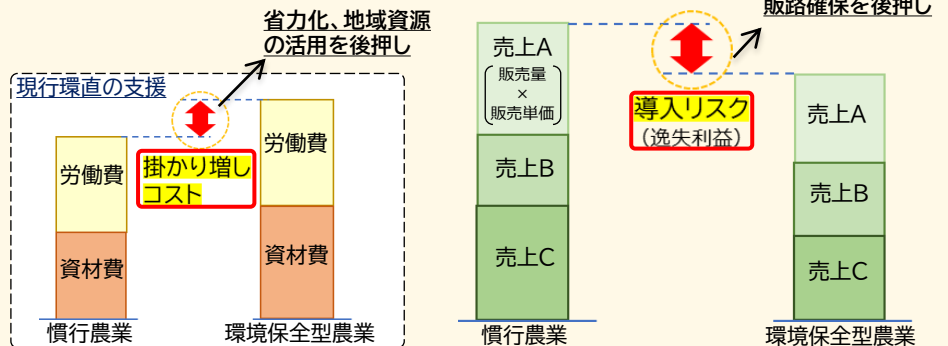
◆新たな環境直接支払交付金のイメージ

(1) 支援の考え方

- ・ みどり認定農業者を対象とする。
- ・ ①有機農業への転換、②環境価値を創出する取組、③土づくりの面的拡大等に資する取組について、取組ごとの転換・拡大時の「掛かり増しコスト」だけでなく「導入リスク」にも対応した支援を行う。

導入リスク(逸失利益): 農法転換時の収量減少や品質低下等による収益低下

新たな環境直接支払交付金の支援



- ・ 事業要件として、5年後までに以下の①～③の取組を実施
- ① 市場評価を高める取組(出荷ロットの拡大、消費者等への訴求)
- ② 生産安定化の取組(収量減少、品質低下等への対策)
- ③ デジタル化の取組(営農管理ソフトの導入)

(2) 支援対象取組(案)

支援内容(例)

① 有機農業への転換支援

慣行農業等から有機農業への転換に向けた取組への支援



② 環境価値の創出支援

温室効果ガス削減等の民間投資につながる取組への支援



③ 土づくりの面的拡大等への支援

土づくりや化学肥料・化学農薬の低減の取組への転換・面的拡大の支援



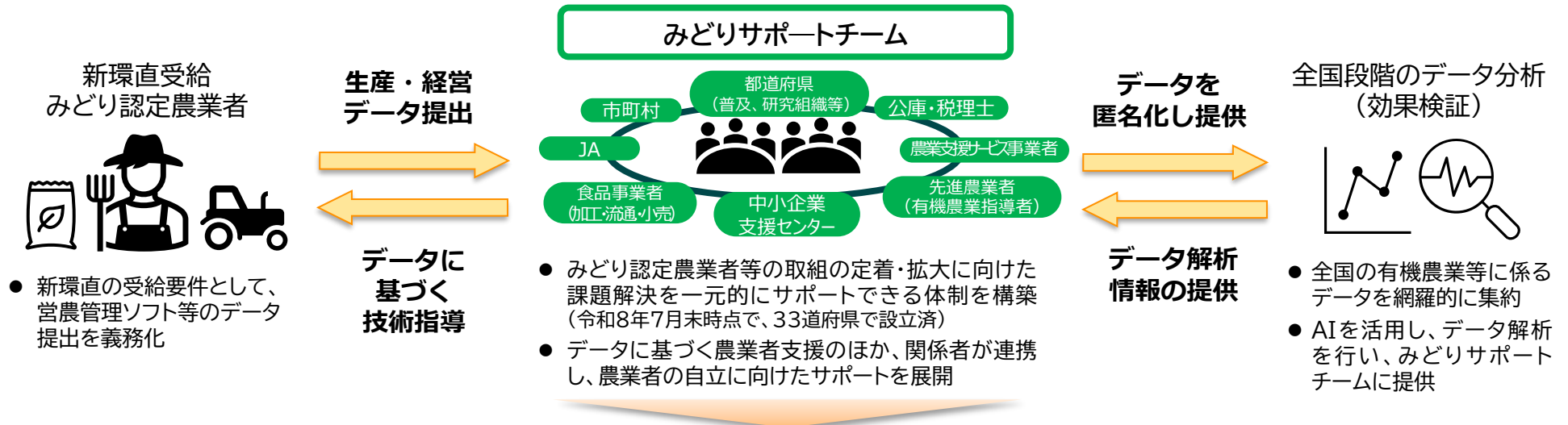
(3) 支援対象取組の更新

- ① 支援対象取組は5年ごとに見直し、十分に普及した取組は新たに確立された取組に入れ替え
- ② 同一圃場での同一取組への支援は、みどり認定の計画期間(5年)までとし、新たな圃場への拡大等を促進

環境負荷低減の取組の定着に向けたデータ活用の検討

- 新たな環境直接支払交付金では、支援期間の5年以内に営農管理ソフトの導入等のデジタル化の取組を推進。
- 各県で構築しているみどりサポートチームにおいて、支援対象者が環境負荷低減の取組を定着、自立できるよう、営農管理ソフト等の各種データに基づいた、より実践的な技術指導を行う。
- このため、R9年度概算要求において、サポートチームの機能強化等の関連予算を要求。

◆R9年度以降のサポート体制のイメージ



R9年度概算要求でサポートチームの機能強化等、関連予算を要求

➤ 新たな環境直接支払等サポート事業

- 環境負荷低減の取組の定着・拡大に向けて、みどりサポートチームが、みどり認定農業者に対して、生産から販売、経営までの課題解決のサポートの実施を支援。

【取組例】

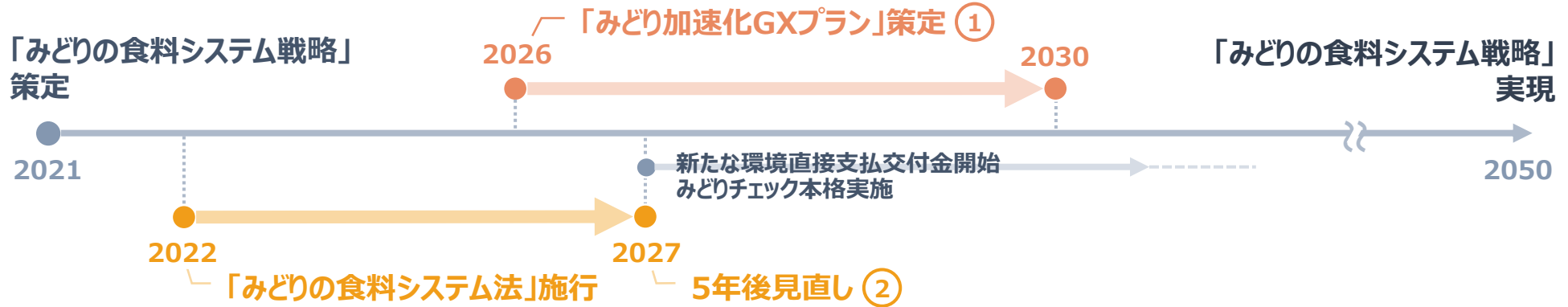
- 農業者の生産管理データ等を用いた栽培技術の助言・指導
- 販路確保に向けた小売・流通・加工事業者とのマッチング
- 消費拡大に向けた消費者の理解醸成
- 地域レベルでの有機JASの登録認証機関の設置 等

➤ 新たな環境直接支払交付金効果検証・分析事業

- 全国の新たな環境直接支払交付金の受給者から提出された生産管理データや支援対象ほ場の土壌分析データを分析。
- 分析結果や生産・経営面での実践的な助言・指導方法をみどりサポートチームに提供。

分析結果・指導方法を
提供

みどり戦略の実現に向けた今後の重点課題



1 食農GX投資の拡大

- GX投資拡大に向けた予見可能性の向上（重点的に投資を呼び込むべき有望な技術分野10程度及びそれぞれに適した投資主体・手法を明示するとともに、市場規模を算出）
- 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備（「自然共生サイト」に係る支援証明書等を活用した民間投資の呼び込み等）
- 多様な投資手法の活用（官民ファンドを活用した食料・農林水産分野への出資案件のさらなる創出等）
- こうした取組を通じて、食品企業を始めとしたサプライチェーン上の企業からのGX投資を呼び込み、生産資材から農林水産物生産、食品加工、流通まで一貫した取組を創出することで、環境価値の付加された食品・食品原料・マテリアル（サステナブルフード）の供給を拡大

2 みどりの食料システム法の5年後見直し

- みどりの食料システム法（2022年施行）について、法施行後の運用状況を踏まえ、所要の見直しに向けて検討
- 有機農業の拡大等に向けた制度的・技術的課題や、食料システム全体の連携強化について、外部有識者の意見を聴取するための検討会を設置

参考資料

みどりの食料システム法に基づく認定制度の全体像

基本方針（農林水産大臣）

協議 ↑ ↓ 同意（農林水産大臣）

基本計画（都道府県・市町村）

特定区域内

申請 ↑ ↓ 認定（都道府県）

申請 ↑ ↓ 計画認定（都道府県）
協定認可（市町村）

申請 ↑

認定 ↓
（農林水産大臣＋事業所管大臣）

環境負荷低減に取り組む生産者

環境負荷低減事業活動実施計画

生産者の環境負荷低減を図る取組に関する計画

【取組類型】 ※③～⑦は告示

- ①土づくり＋化学肥料・化学農薬の使用低減
- ②温室効果ガス削減
- ③水耕栽培＋化学肥料・化学農薬の使用低減
- ④窒素・リンの流出抑制に資する飼料投与等
- ⑤バイオ炭の農地施用
- ⑥プラスチックゴミの排出等抑制
- ⑦化学肥料・化学農薬の使用低減＋生物多様性

【支援措置】

- ・ 必要な設備等への**無利子・低利融資**
（農業改良資金等の償還期間の延長（10年→12年）等）
- ・ **みどり投資促進税制**による特別償却
（化学肥料・化学農薬の使用低減の取組に限定）

特定区域内

特定環境負荷低減事業活動実施計画

地域ぐるみ（原則複数の生産者）で行う先進的な取組に関する計画

【取組類型】 ※告示

- ①有機農業による生産活動
- ②廃熱等地域資源活用による温室効果ガス削減
- ③先端技術の活用による環境負荷の低減

【支援措置】

- 左記の融資・税制措置に加えて、
- ・ **行政手続のワンストップ化**
（農地転用許可、補助金等交付財産の目的外使用承認等）

特定区域内

有機農業の栽培管理協定

地域の農業者による**栽培管理の取決め**（協定）

【効果】協定の**承継効**、農用地区域への編入要請

新技術の提供等を行う事業者

基盤確立事業実施計画

生産者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等、**農業機械・資材メーカー、農業支援サービス事業者、食品事業者等の取組に関する計画**

【取組類型】

- ①先端的技術の研究開発・実証
- ②新品種の育成
- ③機械又は資材の生産・販売
- ④機械のリース・レンタル
- ⑤新商品の開発、生産又は需要開拓
- ⑥流通の合理化

【支援措置】

- ・ 必要な設備等への**低利融資**
（食品等持続的供給促進資金、新事業活動促進資金）
- ・ **みどり投資促進税制**による特別償却
（化学肥料・化学農薬に代替する資材の供給に限定）
- ・ **行政手続のワンストップ化**
（農地転用許可、補助金等交付財産の目的外使用承認等）
- ・ 病虫害抵抗性に優れた**品種開発の促進**
（出願料・登録料の額を3/4軽減）

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○令和4年度中に全都道府県で基本計画作成

令和5年度から都道府県による
環境負荷低減事業活動に取り組む
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート

○全都道府県で計39,000以上の経営体を認定

○34道府県94区域で特定区域を設定

特定計画が14道府県23区域で認定

○有機農業を促進するための栽培管理協定が 茨城県常陸大宮市で2件締結 (令和8年7月末時点)

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者の計画を認定



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○111の事業者を認定（令和8年7月末時点）

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

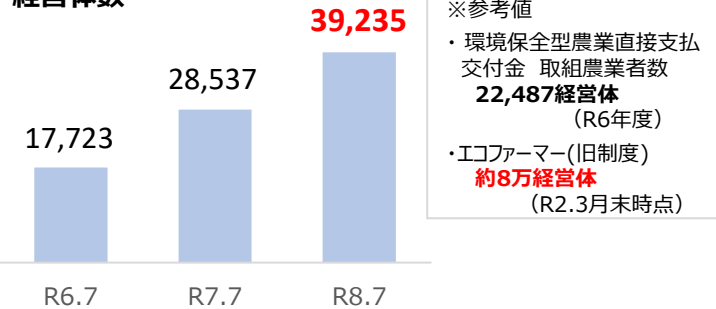
みどりの食料システム法に基づく認定の広がり

- 環境負荷低減に取り組む農林漁業者の計画認定（**みどり認定**）は、**全都道府県で 39,000以上の経営体**を認定。また、地域ぐるみで環境負荷低減に取り組む**特定区域**は**34道府県94区域**で設定され、**特定計画**は**14道府県23区域**で認定。
- 環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**111の事業者**の計画（**基盤確立事業**）を認定。

（令和8年7月末時点）

農林漁業者の認定（みどり認定）

みどり認定を受けた
経営体数



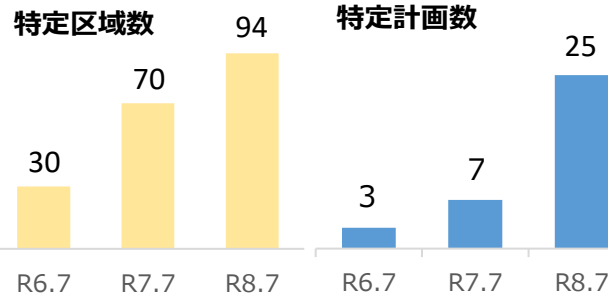
<共同で認定を受けた事例>

岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行の5割以下に低減した**特別栽培米の生産拡大**に取り組む。



<特定認定（地域のモデル的取組）等>



※有機農業を促進するための栽培管理協定の締結数は2件

<特定認定を受けた事例>

浜田市農業再生協議会有機農業部会（島根県）

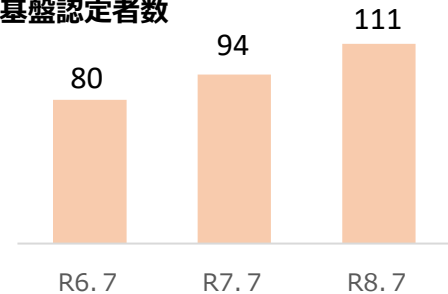
地域ぐるみで有機農業を推進する協議会において、構成員である生産者が**有機農業の産地化**に取り組む。農業機械メーカーと連携し、スマート農機の活用等を推進。



有機大豆栽培研修会による中耕除草機の実演

事業者の認定（基盤認定）

基盤認定者数



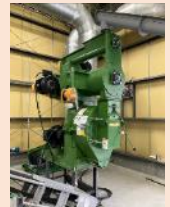
<取組事例> 三和油脂株式会社（山形県）

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット**を製造し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

堆肥ペレット等を製造する設備をみどり投資促進税制及びみどり交付金を活用して、新たに導入。



堆肥ペレット



ペレット製造機械

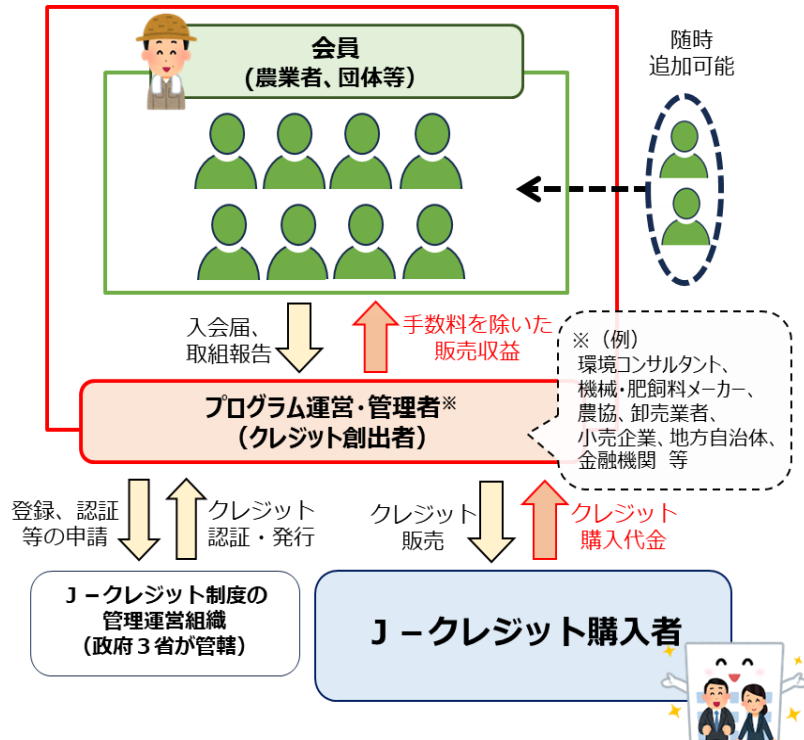
生産現場における環境負荷低減の取組は着実に増加しているが、さらなる**拡大の余地あり**

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進①

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が排出削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることが可能。
- 農業分野では、**複数の農業者等の削減活動を取りまとめてプロジェクト化する「プログラム型」を活用し、水稻栽培における中干し期間の延長を中心に取組が拡大。**

プログラム型プロジェクト

- ・各種手続きや、クレジットの販売までをプログラム運営・管理者が行うため、**農業者等の負担は大きく軽減**。クレジットに関する専門的な知識は必要なく、登録や審査等にかかる**手続・コストを削減**することが可能。
- ・一般的に、単独の生産者による取組よりもクレジット創出の規模が大きくなるため、**環境への効果が高く魅力的なクレジット創出が可能**。

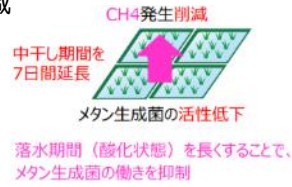


農業分野の J-クレジットの取組拡大

水稻栽培における中干し期間の延長

方法論の概要

水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長し、土壌からの CH₄排出量を削減



農業上の効果

- ・根の成長の促進 ・過剰分げつの抑制
- ・土を固くし作業性を向上 等

バイオ炭の農地施用

方法論の概要

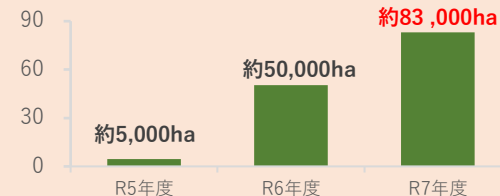
バイオ炭（木炭、もみ殻炭等）を農地土壌へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留



農業上の効果

- ・土壌の透水性、保水性、通気性等の改善
- ・酸性土壌の改善 ・リン等の供給 等

水稻栽培における中干し期間の延長取組面積（※）の推移



※農林水産省にて、J-クレジットの「水稻栽培における中干し期間の延長」に取り組んだ事業者に関与した面積

「プログラム型」の活用により、水稻栽培における中干し期間の延長を中心に、J-クレジットの取組が拡大。**既存の方法論の活用拡大**、農業上の課題解決にも資する**新規方法論の策定**等を推進。

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進②

- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する対象技術を方法論として規定しており、制度全体で76の方法論を承認。このうち、**農業分野の方法論は、2026年2月に牛ゲップ由来のメタンを削減する方法論が新たに承認され7つ**となり、畜産分野での取組も推進。
- このほか、ブルーカーボン生態系（海草藻場・海藻藻場等）が吸収するCO₂を対象とし、藻場等の保全・再生・創出活動によるCO₂吸収量を認証し、売買可能なクレジットを付与する**民間主導による「Jブルークレジット®」の取組も着実に進捗**。

■ 農林漁業者等による活用が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	牛への飼料添加物（暖気中の温室効果ガス削減に資するもの）を使用した飼料の給餌
森林	森林経営活動
	造林活動

畜産分野におけるJ-クレジットの取組事例

■ 味の素(株) (令和5年3月登録)

乳用牛に**アミノ酸バランス改善飼料**を給餌することにより、排せつ物管理からの**一酸化二窒素排出量を抑制**。



Jブルークレジット®の取組事例

■ 長崎市たちばな漁協ブルーカーボン推進協議会（令和8年2月認証）

「長崎市牧島における持続可能な水産資源の確保に向けた藻場再生プロジェクト」

【プロジェクトの概要】

- ・長崎市たちばな漁業協同組合が実施主体となり、長崎県及び長崎市と連携して藻場の保全活動を行う
- ・食害生物の除去や藻場礁設置等の磯焼け対策を実施
- ・取得したクレジットは継続的な藻場回復・保全活動の資金とし、持続的な水産業の確立を目指す

新規技術開発・実海域での実践 (住友大阪セメント(株), 株式会社SNC)

- ・新規技術導入による藻場造成支援
- ・実海域での技術検討



藻場保全活動 (長崎市たちばな漁協, 長崎県, 長崎市)

- ・藻場モニタリング
- ・ウニ類、小型巻貝類の除去



藻場繁茂状況等のデータ集積 (長崎大学, 八千代エンジニアリング(株))

- ・水中ドローンによる藻場観察、藻場礁メンテナンス
- ・ブルーカーボン量算定



(出典) Jブルークレジット® HP
令和7年度（2025年度）第3回
Jブルークレジット認証・発行について

環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進

- 消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進中。

(令和8年7月31日時点、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が**25都道府県**に拡大。基本計画KPIの53%を初年度で達成。)

- 国等の食堂においてみえるらべる農産物等を優先的に調達することを位置付け、7府省の食堂において農産物の提供が実現。
- 牛乳乳製品、牛肉に実証用みえるらべるを表示し、令和8年3月から全国各地で販売実証を開始。

環境負荷低減の取組の「見える化」

生産者の温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する環境負荷低減の取組を評価し、星の数で分かりやすくラベル表示して消費者に伝える「見える化」の取組を推進。

対象品目 **24品目** (米、野菜等)

※生物多様性保全への配慮は米のみ



■ 畜産物の販売実証

令和8年3月以降、実証用「みえるらべる」を表示した牛乳乳製品および牛肉（計9件）が、複数の事業者・小売店舗等で順次販売開始。

商品例



タカナシ 環境三ツ星牛乳 (タカナシ乳業(株)) 白バラ牛乳 (大山乳業農業協同組合)



実証用「みえるらべる」

令和8年7月31日時点
牛乳乳製品 **5件**
牛肉製品 **4件**

みえるらべるの浸透に向けて

食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が**通年購入可能な店舗等がある都道府県を2030年度までに47都道府県**に設定。保存の効く米、茶、加工品のほか、多数品目を取り扱うスーパーや道の駅において通年購入を実現。

【通年販売事例】

すし遊館：飲食店（岡山県）

「みえるらべる」を取得した米を使用した寿司を提供。来客者へのアピールとして、注文用パネルに「みえるらべる」を表示。

令和8年7月31日時点で、

通年購入可能な店舗等がある都道府県 25都道府県

令和6年3月からの本格運用以降
登録番号付与 **2,495件**
販売店舗等 **2,009か所**

■ 中央官庁における環境に配慮した農産物の調達

・令和8年7月29・30日のこども霞が関見学デーにおいて、グリーン購入法に基づく調達基準への「見える化」の位置づけ後、**7府省**（内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省、環境省、農林水産省及び国土交通省）の一部食堂で**環境に配慮した農産物（みえるらべる・有機・GAP農産物）の提供が実現**。

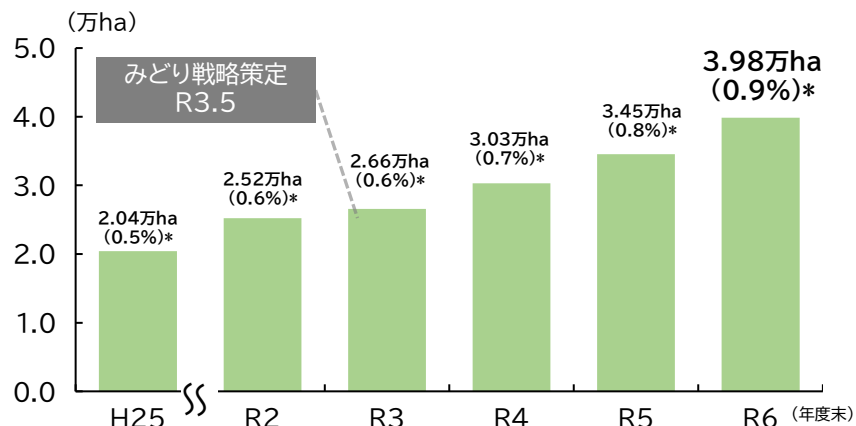
・野菜、米、牛乳等を使った子供向けのメニューを提供するとともに、SNSによる発信を行い、来場者への周知活動を実施。



有機農業の取組拡大に向けて①

- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和6年度末で**3.98万ha（前年度比+5,300ha）**まで増加。
- 世界の有機食品市場は急速に拡大しており、日本からの有機食品の輸出拡大が見込まれる。茶は、欧米等の日本食ブーム等の影響により有機JAS面積及び輸出数量が増加。

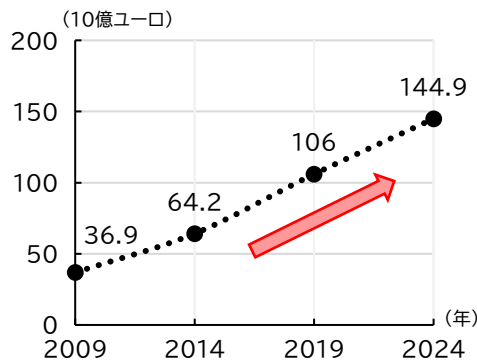
日本の有機農業取組面積の推移



*()内の数字は各年度における我が国の耕地面積に占める有機農業取組面積の割合。
「国内における有機JASほ場の面積」、農業環境対策課調べの有機JASを取得していない農地面積の合算。

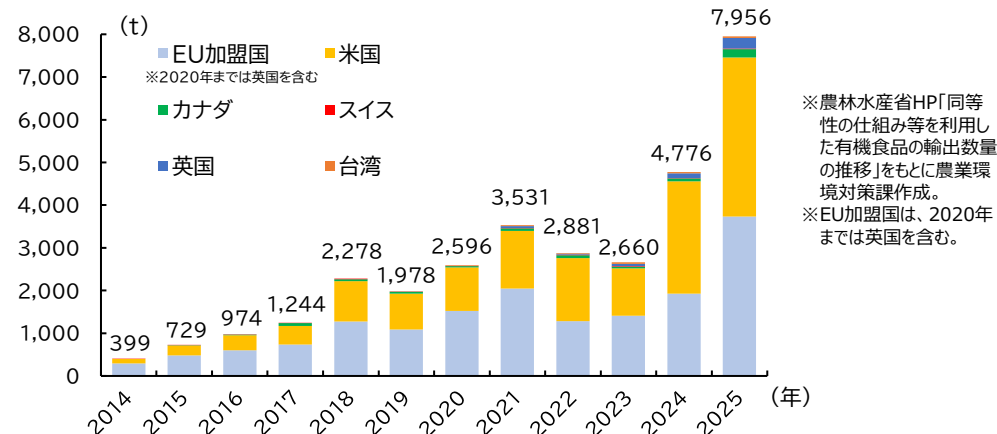
世界の有機食品市場の推移

- ・ 有機食品の市場は海外で急速に拡大。
- ・ 有機同等性の仕組みの利用等により、日本からの有機食品の輸出拡大が見込まれる。



有機食品の輸出数量の推移

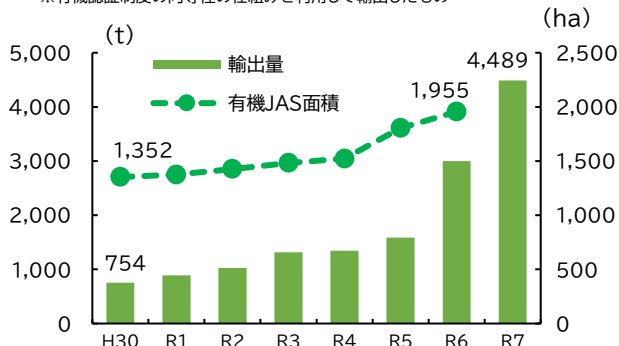
■ 米国、EU加盟国、英国、カナダ、スイス及び台湾向け有機食品輸出数量（同等性の仕組みを利用した輸出分）の推移



※農林水産省HP「同等性の仕組み等を利用した有機食品の輸出数量の推移」をもとに農業環境対策課作成。
※EU加盟国は、2020年までは英国を含む。

■ 有機茶の輸出数量※及び有機JAS面積（茶畑）

※有機認証制度の同等性の仕組みを利用して輸出したもの



有機認証制度の同等性

日本の事業者は、JAS法に基づく認証を受ければ（有機JAS認証を取得すれば）外国・地域の有機認証を受けずに、「有機」と表示した農産物等の輸出が可能。

※同等性の仕組みを利用した主な輸出品目：
茶／しょうゆ／味噌／食酢／梅加工品／こんにやく／酒類／農産物（米）

有機農業の取組拡大に向けて②

- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジの取組は**168市区町村**まで拡大（令和8年8月時点）。
- 今後は、米や野菜等は広域的な流通の拡大、販路の多様化を進めていく必要。果樹等については技術開発・普及や加工への対応を進める必要。省力化技術等の導入により安定供給に資する取組も見られる。
- 有機農業のさらなる推進に向けて、令和8年度夏頃を目途に「有機農業の推進に関する基本的な方針」を改定予定。

オーガニックビレッジの拡大・連携

「オーガニックビレッジ」は、有機農業の拡大に向けて、**生産から消費まで一貫した取組**を、農業者、事業者などの関係者が参画の下、**地域ぐるみで進める市区町村**。

令和7年度 154市町村 ➡ **令和8年度 168市区町村**

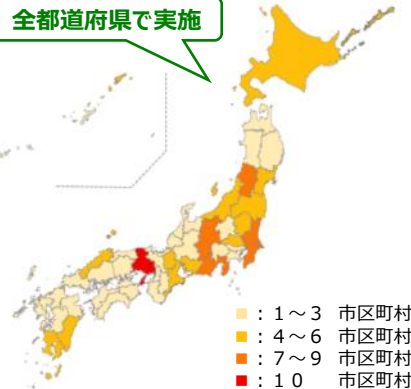
熊本県山都町
(R4年度開始)

水稲・野菜

118 ha (R3年度) → 174 ha (R6年度)

50年以上に及ぶ有機農業の歴史を有する山都町では、有機農業の推進を町づくりの一つの柱としており、有機農業に取り組む面積も拡大中。町内流通だけでなく、都市部の量販店や生協等にも販売。

全都道府県で実施



新潟県新発田市
(R4年度開始)

水稲

有機米の産地形成、付加価値の高い特産品・加工品づくり、海外販路拡大による輸出の促進という3つの取組を柱に、農業・商工業・観光業の連携によるブランドストーリーを構築。現在は、有機米をハワイに輸出しており、今後は更なる販路の拡大を目指す。



新発田産オーガニック米として
海外の消費者の元へ

技術で実現する安定供給可能な有機農業

例) 株式会社果実堂（熊本県益城町）

“休める、稼げる”有機農業

- ・日本最大級の有機ベビーリーフメーカー。
- ・ハウス約900棟のうち9割が有機JASほ場。
- ・適切な栽培・工程管理や省力化技術の導入により、有機農業でも“休める、稼げる”を掲げる。
- ・農業法人向けのコンサルで経営規模拡大を支援。

アプローチ▶サイエンスで植物を理解すると共に、オペレーションを標準化し、テクノロジーで拡大する



サイエンス

- ✓土壌水分管理
- ✓土壌分析
- ✓施肥設計



オペレーション

- ✓マニュアル化
- ✓人材育成



テクノロジー

- ✓土壌水分センサ
- ✓遠隔灌水
- ✓IoT・機械化

農業法人の支援▶“休める、稼げる農業”を実現する

農業生産

- ✓栽培管理
- ✓属人化防止

パッキング

- ✓工場運営
- ✓商品開発

流通・販売

- ✓物流・受発注管理
- ✓販売網拡大

例) 株式会社ふしちゃん（茨城県つくば市）

“更なる輸出も視野に”規模拡大

- ・ハウス113棟で有機葉物野菜・いちごを栽培。
- ・土壌分析や研究機関との連携を通じて栽培技術を研究。
- ・令和2年から輸出を開始し、令和7年からいちごの輸出を本格化。
- ・今後、更なる販路拡大に向け、ハウスを360棟へ増設予定。



栽培ハウス



太陽熱土壌消毒



有機いちご

長期目標の実現に向けた経営戦略により
持続可能性と収益性を両立する

農場運営

- ✓規模拡大
- ✓栽培管理
- ✓設備投資
- ✓高付加価値化

農業生産

- ✓資材の選定
- ✓ハウス定植栽培
- ✓機械化
- ✓作業体系の標準化

商品販売

- ✓高品質
- ✓適正価格
- ✓安定出荷
- ✓物流の適正化
- ✓マーケティング

気候変動等に強い食料生産に向けた技術

- 気候変動に伴う異常高温や渇水、病虫害の発生に備え、**生育状況や土壌環境をタイムリーに把握・分析・予測**し適切な栽培管理を行うには、**AIの活用が有効**。さらに、AIによる膨大なデータ解析は、**気候変動に強い品種の開発**を加速する点でも重要。
- 植物工場や陸上養殖は、**閉鎖型環境での高度な環境制御**により、気候変動の影響に左右されず、安定した食料生産が可能。

AI活用

ドローンや衛星、各種センサ等から得られたデータをAIで分析し、施肥量や収穫時期を最適化。さらにAIを活用したスマート育種で、病害や乾燥に強い品種を効率的に開発。

(⇒気候変動等による影響の緩和)

(技術(サービス)例) AIを活用した営農管理ソフト

複数のICTベンダー等がAIを活用したサービス(営農管理ソフト等)を提供。

(イメージ)



生育状況に関するデータをAIにより分析
農業者が経営改善などに活用

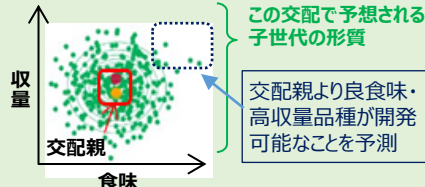
(技術例) AIを活用したスマート育種

育種ビッグデータとAIにより最適な交配親を選定

育種期間やコストの大幅削減。

(稲・麦・大豆の例: 13年→7年)

【農研機構で開発中】



■ 政府の動き

- ・ AI法※の制定(令和7年5月成立、同年9月施行)
AI技術の研究開発・社会実装を総合的に推進するため、国の責務や基本方針を定めた法律。
- ・ AI基本計画(人工知能基本計画、令和8年7月に第Ⅱ期基本計画が閣議決定)
AI法に基づき推進する施策についての基本的な方針等を定めた計画。
- ・ パーティカルAI領域別戦略(中間とりまとめ、同年7月の第5回AI戦略本部報告)
重点領域(農林水産を含む)ごとに策定する領域特化型AIの開発・実装戦略

※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律

植物工場・陸上養殖

植物工場

環境・生育状況のモニタリングを行い、温度や湿度、CO₂濃度などを高度に制御する装置を備えた栽培施設。外部環境の影響を受けない/受けにくく、安定した生産が可能。

(技術(企業)例) PLANTX

2014年に創業したスタートアップ。世界初の完全密閉型植物工場技術「Culture Machine」により、精密制御された環境下でレタスやハーブ等を生産。



出典: 株式会社プランテックス

陸上養殖

閉鎖循環式水槽で水質や温度をAI・IoT等で制御し、海水温上昇や台風など外部環境の影響を受けずに、安定した生産を可能にする養殖方式。

(技術(企業)例) FRD ジャパン

2013年に創業したスタートアップ。バクテリアを利用した高度なる過技術を用いる大規模閉鎖循環式陸上養殖プラントにより、サーモントラウトを生産。



出典: 株式会社FRDジャパン

■ 政府の動き

- ・ 令和8年7月に閣議決定された「日本成長戦略」において、官民投資を促進する17の戦略分野の一つとして、植物工場・陸上養殖を含むフードテックが位置づけ。
- ・ 同日の日本成長戦略本部で市場獲得目標や政策パッケージ等を含む「官民投資ロードマップ」が決定(検討に当たり、鈴木農林水産大臣を座長とし、副大臣・大臣政務官や有識者が参画する「フードテックWG」(令和7年12月設置)で議論)。

農林水産分野における生物多様性保全の取組

- 2030年ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め反転させる）の実現に向け、民間企業の取組等によって生物多様性の増進が図られている区域を認定する「自然共生サイト」（約 8 割のサイトが農林水産業・農山漁村関係）の取組等を推進。
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく財務情報開示の動きもあり、民間企業の自然資本への関心が高まっていることから、農林水産業への投資の呼び込みが期待。また、国内外では生物多様性クレジット制度が検討されている。

生物多様性をめぐる動き

■ 昆明・モントリオール生物多様性枠組

- ・2022年12月の生物多様性条約（CBD）第15回締約国会議（COP15）において、2030年に向けた世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」（KMGBF）が採択。

2030年ミッション

生物多様性の損失を止め反転させ回復軌道に乗せる（ネイチャーポジティブ）ための緊急な行動をとる

- ・我が国の国土面積のうち約8割が森林又は耕地であり、30by30目標※を達成する上で、農林水産業や農山漁村が果たす役割は大きい。

※30by30目標：陸地と海洋のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びその他の効果的な手段（OECM）により保全する目標

森林面積＋耕地面積
2.927万ha（77%）

耕地面積
427万ha（11%）

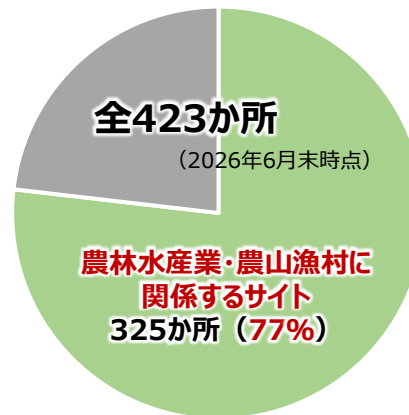
森林面積
2,500万ha
(66%)

国土面積
3,780万ha（100%）

出典：2022年3月森林資源の現況「森林資源現況総括表」
2025年7月国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調査」
作物統計調査「令和6年度耕地及び作付面積統計」

自然資本に対する民間企業の関心の高まり

■ 自然共生サイトの認定状況



※農林水産業・農山漁村に関係するサイト：
実施区域の生態系タイプが農地、森林、
沿岸域に属するサイト。重複除く。

シャトーメルシャン 天狗沢ヴィンヤード (キリンホールディングス株式会社)

実施区域：山梨県甲州市

実施区域の状況：

- ・荒廃農地を転換した自社管理のブドウ畑。
- ・草生栽培により、希少種を含む豊かな草原生態系を創出。



自然共生サイトに係る 支援証明書

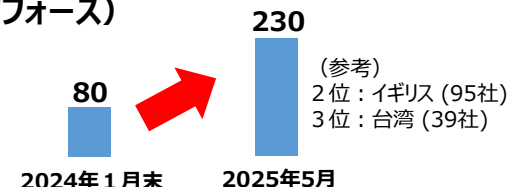
サイトへの支援を公的に認定する支援証明書制度により、企業はTNFDに基づく開示やCSR活動の証明に活用可能。



■ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

- ・TNFDは、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織。

- ・日本は、TNFDに基づく財務情報開示の実施を表明した企業数が世界最多。



※ The Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresより作成（令和8年6月1日時点）

ミドリ・インフィニティを活用したGHG排出削減技術の海外展開

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、その対策に十分な資金が向けられていない。
- このため、**脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み**を目的に、我が国のGHG削減技術の海外展開を促進する「**ミドリ・インフィニティ**」を策定し、**COP30の場で積極的に発信**。
- 二国間クレジット制度（JCM）を始め、具体的な脱炭素プロジェクト案件形成に向け、「**みどり脱炭素海外展開コンソーシアム**」の場で、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングや農業JCMの拡大を推進。

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：ミドリ・インフィニティ）

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策（二国間クレジット（JCM）等）や活用可能な支援策（予算等）を取りまとめ。

海外に展開可能な温室効果ガス（GHG）排出削減に資する主な技術・取組

GHG排出削減技術・取組

水田メタン排出削減
間断かんがい技術
中干し期間延長



農地土壌の炭素貯留の拡大
バイオ炭



畜産由来のメタン・N₂O排出削減
アミノ酸バランス改善飼料等



施肥に伴うN₂O排出削減
生物的硝化抑制(BNI)技術

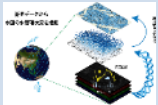


森林減少・劣化由来のCO₂排出削減
(REDD+^{*1})・森林吸収源の増大



GHG排出削減を支える基盤

測定・報告・検証(MRV)
衛星データの活用
ブルーカーボンの算定手法



スマート農業技術の活用
ロボット、AI、IoT等の
情報通信技術の活用

環境負荷低減の
取組の「見える化」
みえるらべる



^{*1} REDD+: 途上国での森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減等

みどり脱炭素海外展開 コンソーシアム

ミドリ・インフィニティの実行プラットフォーム。
我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、JCMにもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進。137の構成員※が参画。
(R8年7月24日時点)

※研究機関、農機メーカー、
資材・飼料メーカー、スタート
アップ、金融機関等



広瀬政務官による開会挨拶▶

日マレーシア大学間連携

・筑波大学マレーシア校(コンソーシアム構成員)が、プトラ大学(マレーシアの農業大学)と、農業分野GHG排出削減技術に関する共同研究や人材育成に関する取組を含むMOU(基本合意書)を締結(R8年4月)。

・本MOUに基づき、AZEC地域における農業分野の脱炭素推進を担う人材育成を進めるとともに、コンソーシアム構成員のビジネス展開につなげる。



MOU締結式の様子

今後のさらなる案件形成に向けて

GX技術の海外展開

・ 脱炭素にとどまらない幅広い分野における技術の海外展開への関心・ニーズの高まり。

▶ 脱炭素技術だけでなく、**気候変動適応、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー**も含めた「GX技術」の海外展開を後押しする。

ビジネス展開支援

・ スタートアップや金融機関等、プロジェクト実施の鍵となるプレイヤー間の繋がりが重要。

▶ みどり脱炭素海外展開コンソーシアムを通じ、さらなるマッチングの推進等を行う。
金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進する。

JCMを活用した案件形成

・ 様々な民間事業者が畜産やバイオ炭等の分野でJCMプロジェクトを計画。

▶ 我が国の技術展開のポテンシャルを有する国・分野において、JCM方法論の策定や案件形成に向けた協議を推進する。

みどり戦略に対する消費者の理解醸成に向けて

- 有機農業に関する理解醸成に向け、GOOD LIFEフェア／BIOFACH JAPANやオーガニックライフスタイルEXPO等のイベントにおいて有機農業推進施策や官民連携の取組について情報発信等を実施。
- GREEN×EXPO 2027は、脱炭素社会の実現・生物多様性の回復等が主要コンセプトとなっており、これらはみどり戦略の目指す方向と合致。このため、政府出展や催事等を通じ、みどり戦略に対する理解浸透と実践を促し、行動変容につなげていく。

有機農業に関するイベント

■ GOOD LIFEフェア／BIOFACH JAPAN

直近の開催実績

2025年9月26日（金）～28日（日）@東京ビッグサイト
主催：（株）朝日新聞社／共催：ニルンベルクメッセ

- ・BIOFACHは、ドイツなど世界各地で開催される有機食品に関する世界有数の見本市。2024年より日本で8年ぶりに開催。
- ・農林水産省は、併催された「GOOD LIFEフェア」において、有機農業推進施策等に関する情報発信等を実施。



みどりのセミナー



オーガニックビレッジバリオン

■ オーガニックライフスタイルEXPO

直近の開催実績

2025年5月23日（金）～24日（土）@京都市勧業館みやこめっせ
10月2日（木）～4日（土）@東京都立産業貿易センター
2026年6月12日（金）～13日（土）@京都市勧業館みやこめっせ
主催：（一社）オーガニックフォーラムジャパン

- ・オーガニックをはじめ、サステナブルなど多様なコンセプトを掲げる関係者が会する日本最大級のオーガニック・サステナブルライフスタイル総合展示会。2016年より開催。
- ・農林水産省は、併催された「全国オーガニックビレッジ連携フォーラム」や「オーガニックカンファレンス」において、自治体・地域団体などとの官民連携に向けた取組、有機農業推進施策等の情報発信を実施。

➡ 有機農業の関係人口の増加に向け、イベントの活用等も通じて有機農業への理解醸成に取り組む

GREEN×EXPO 2027

開催場所 旧上瀬谷通信施設
（神奈川県横浜市）
開催期間 2027年3月19日（金）
～2027年9月26日（日）
テーマ 「幸せを創る明日の風景」



©Expo 2027



（公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会パンフレットより抜粋）

■ みどり戦略の周知イベント

- ・みどり戦略の理解を促進するために、催事として同戦略を周知するイベントを開催。「みえるらべる」を発信するコンテンツを展示し、浸透を図るとともに、学生等を招いたシンポジウム等を開催。

（イメージ）

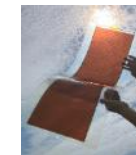


■ 日本政府苑での展示

- ・みどり戦略の実現に資するイノベーション技術を多数展示予定。



完全閉鎖型
植物工場



有機薄膜
太陽電池

➡ 将来世代を含めた消費者によるみどり戦略に対する理解と実践を通じ、持続可能な社会への変革につながる行動変容を実現